

特集

第1 特集

全国に広がる ITC届出組織

～新規立ち上げ組織の活動紹介～

1

メンバーで共有される情報の多さと質の高さが、組織の最大のメリット

ITC やまがた応援隊
(山形県)

2

自治体の事業と連携していくには、一般社団法人にしたほうがいい

一般社団法人奈良情報活用推進協会 (NAPIU)
(奈良県)

3

まずは箱を作り、種まきから。そして仲間を作っていきたい

一般社団法人
ITコーディネータ徳島
(徳島県)

4

企業内と独立系のITコーディネータが交流することは意義が大きい

ITC ながさき@ JSB
(長崎県)



2022年7月現在、ITコーディネータで運営される「届出組織」は全国で139組織となり、そのうち「勉強会」を目的とした組織が51件、「ビジネス取得」を目的とした組織は88組織（内法人格所有68組織）となっています。

ITコーディネータ資格も20年が経ち、全国47各都道府県に必ずITコーディネータ資格保有者がいらっしゃる状況になっていますが、地域に届出組織がないため、個人で活動をしている地域、地域のITCへの相談窓口がないため、近隣の届出組織の方が支援にお伺いするといったケースもありました。

近年、そういった「届出組織不在」地域のITコーディネータの皆さまが連携し、新しく届出組織を立ちあげ、地域の課題解決に取り組まれることが多くなってきました。

今回は、新たに組織を立ち上げ直した地域を含む全国4か所（山形県、奈良県、徳島県、長崎県）の新届出組織取材いたしました。

まだ届出組織を知らない方、「届出組織って何をするとところなの？」と疑問をお持ちの方、地域の活動内容に興味をお持ちの方、新届出組織を応援したい方など全ての皆さまにご覧になっていただき、全国に広がる届出組織活動の活性化に繋がっていただけましたら幸いです。

ITコーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

1

メンバーで共有される情報の多さと質の高さが、組織の最大のメリット

山形県のIT状況では 共同受注は難しい

新しい届出組織の活動を紹介する今回の特集。最初は2021年9月設立の「ITC やまがた応援隊」を取り上げたい。

山形県には元々、法人格を持ったITコーディネータの団体があった。この団体は「共同受注」というやり方で、大きな案件を受注してそれをITコーディネータで分担するという方法を目指していた。ターゲットは、比較的大きな規模の県庁や中堅・大手企業だった。

しかし、案件の受注には至らず、活動は勉強会を開催するだけになっていた。その勉強会の出席者も固定されていた。法人格があるので、決算はやらなければいけない。受注がないのに決算を行うので、経費だけがかかり出資金を減らしていくような状況であった。さらに、加入しているITコーディネータの本業のほうに忙しくなり、組織の活動に時間を割くことが

ー山形県・ITCやまがた応援隊ー

できず、悪循環に陥っていた。それで解散せざるを得なくなったという。

「そもそも、山形県の多くの中小企業や自治体は、ITに対する投資意欲や理解はほぼ皆無。ニーズがないわけではないが、これが欲しいという“WANTS”が上がってこないのです。また、経営者への啓発もできていない。それが悪循環を招き、稼ぐ力も低く人材も集まらない」と、山形県のIT事情を、山形県・福島県でコンサルタントとして活動しているITコーディネータの島田慶資氏は分析する。

勉強会志向だが イベントよりも情報共有を主に

そんな山形県で、島田氏はITコーディネータ協会から新しい届出組織の設立を提案される。まずは勉強会志向にして、まだIT化が進んでいない自治体も意識した団体の提案だった。自治体は紙の文化がまだ残っていて、IT化への予算ももっと出るかもしれない。それに興味を持った島田

氏は、代表となってITC やまがた応援隊を設立した。

現在のメンバーは8名。内ITC 福島の人3名加入している。以前の組織のような、共同受注という方法ではなく、あくまで会員個人の利益を追求する団体とした。

ITC やまがた応援隊は勉強会志向の届出組織だが、実際はこのようなイベントはまだ開催していない。勉強会を開催すれば、ITコーディネータのポイントを稼ぐことができるが、それが目的で加入しているITコーディネータがいなくても、まだ勉強会を開いていない理由だ。

「勉強会はあまり重視していません。ただ、今後は近況報告や意見交換の場としての勉強会は、総会を兼ねて年に1回くらいはやってもいいと思う」と島田氏は言う。

この会の大きな特徴は、メンバーへの情報提供が優れている点だ。

島田氏は、コンサルタントとして活動している仕事柄、各種補助金や助成金の情報や山形県の施策の情報を数多くつかんでいる。また、中小企業への支援団体が、ITの専門家を募集しているという情報なども入ってくる。その豊富な情報を、メルマガを通して会員へ惜しげもなく提供しているのだ。

そして、その情報も質の高さも、会員には大きなメリットになっている。

というのも、島田氏はよらず支援拠点や復興庁の専門家としても登録され、また商工会議所など支援機関との密接な繋がりもあり、特に公的な情報の質と量は自信があるという。中には、入り込んでいる専門家にしか持っていない貴重な情報やノウハウも



ITCやまがた応援隊
代表 島田慶資氏



ITCやまがた応援隊
菊地 匡氏

あるという。

「情報の質は、どの IT コーディネータの組織よりも高いと自負しています」と島田氏は胸を張る。

メルマガの情報を見て 専門家の募集に応募

会員の菊地匡氏は、もともと福島県の情報処理サービス会社に勤めていて、営業もやりながらコンサルタントの仕事をやっていた。そして、自治体や中小企業を支援する仕事をやりたいと思い、今年の 4 月に独立した。

「ITC やまがた応援隊に加入していることのメリットは、案件の情報や補助金・助成金の情報が多いことにつきます。島田さんの提供するこの情報は、本当に素晴らしいです」と菊地氏は言う。

菊地氏は 4 月に福島県よろず支援拠点のコーディネーターに登録されたが、その採用情報もこのメルマガで知ったという。

「僕が代表ということになっていますが、代表としてはメルマガでそのような情報を流すことが自分の役割だと思っています。提供する情報には自信がありますが、そのメリットがあるから ITC やまがた応援隊へ入会したいというよりは、IT コーディネータとして頑張りたいというやる気を持って入ってくれるほうが、個人的にはうれしいです」と島田氏は会への思いを語る。

今後は自治体DXも 若いITコーディネータにも期待

今後の ITC やまがた応援隊の活動だが、自治体支援の仕事を切望する菊地氏もいるので、「自治体 DX」にも力を入れていきたいという。

「他の IT コーディネータも取り組んでいるかもしれませんが、声を大に



やっているところはまだないと思います。また、県内のベンダーも、自治体 DX の取り組みはあまり聞きません。自治体の中にも、DX 化に取り組める職員はいないと思います。菊地さんはまさにそれにふさわしい IT コーディネータです」と語る島田氏。そして「自治体 DX といえば、ITC やまがた応援隊が一番すごい」と言われるようにしたいという。

その菊地氏も「山形の県庁はデジタル化の機運が盛り上がっていて、職員が IT コーディネータの資格を取るという動きもあると聞きます。その動きはやがて民間にも伝わるのではないかと思います。今後、山形県でも IT コーディネータがもっと増えてくれば、ITC やまがた応援隊として研修や勉強会を開くというビジネスにもつながれると思います」と今後のビジョンを語る。

そして島田氏は、「そんな菊地さんの姿を見て、自分も IT コーディネータになりたいと思う若い方が多くなってほしいです」と語る。

菊地氏も「山形県庁は全国から IT コーディネータを募集したのですが、それはちょっと悲しい。地産地消では

ないですが、できれば山形在住の IT コーディネータになってもらいたい」と、地元でもっと IT コーディネータが育ってほしいと言う。

最後に、両氏に届出組織に入ることがない IT コーディネータへのメッセージをいただいた。

「うちの様な会に入って一番ありがたいのは、情報を共有できること。あと、仲間がいると、IT コーディネータとしてやっていける元気が湧くことだと思います。勇気を持って加入してください」（島田氏）。

「例えば、これから独立する方にとっては、届出組織に入れば自分が思い描くような支援ができると思います。それは企業にいてはできないことです。独立するのは困難も多いですが、うちの様なところに入って情報を共有し、そのような仕事ができるようになるといいですね」（菊地氏）。

組織概要

名称: ITC やまがた応援隊
組織志向: 勉強会
組織形態: 任意団体
拠点: 山形県
代表: 島田慶資
<https://itcy.zohosites.com/>

2

自治体の事業と連携していくには、一般社団法人にしたほうがいい

－奈良県・一般社団法人奈良情報活用推進協会(NAPIU)－

奈良県には長らく 届出組織がなかった

奈良県で2017年に発足した届出組織が、「一般社団法人奈良情報活用推進協会(NAPIU)」である。

大阪府や京都府、兵庫県など、近畿の他の府県にはITコーディネータの届出組織が多くあったが、奈良県にはまったくなかった。

「私は2003年にITコーディネータの資格を取得したのですが、取ったときからずっと県内に届出組織がなくて、奈良の人は大阪や京都の届出組織が開催する研修などに出かけていました。みんなずっとそうしていたので、わざわざ奈良に組織を作らなくていいと思っていました」と語るのは、奈良情報活用推進協会の代表である渡辺 淳氏。

渡辺氏は、中小企業のIT経営のコンサルタントとして活動している独立系のITコーディネータ。渡辺氏は本業を通じて、後に奈良情報活用推

進協会と一緒に立ちあげることになる井口敬之氏と知り合う。井口氏は開発専門の会社を2013年に創業。ITコーディネータの資格は2015年に取得した。

渡辺氏と井口氏は本業の場で、「奈良県にはITコーディネータ同士のつながりというか、コミュニティがないよね」といった雑談を交わしたことから、届出組織の話が生まれたという。

一般社団法人として設立 メンバーには商工会の職員も

最初の奈良情報活用推進協会のメンバーは、この2人を含む3名。ビジネス指向の組織にするために、形態は任意団体ではなく法人にした。

また、一般社団法人にしたのは、奈良県の自治体から、株式会社に発注するよりも、いろいろな企業が参画している社団法人のほうが発注しやすいと言われたことも大きな理由だった。

ただ、設立の初年度は形を作った

だけで、何をしようかと考えるだけだった。活動は特にできなかった。そんなうちにコロナ禍になり、実績をあまり残すこともなく現在に至っている。

現在の会員は5名。4名はITコーディネータで、1名は情報処理技術者になる。渡辺氏と井口氏以外は、独立系ITコーディネータと商工会に勤めるITコーディネータの2名。商工会の職員はもともとITが好きで、仕事でIT化を支援するケースが多くなってきたので、ITコーディネータの資格を取ったという。

県の支援事業を 法人として初めて受注

そんな中で、今年度は奈良情報活用推進協会が「小規模事業所デジタル化相談窓口事業」を受託することができた。

これは、奈良県総務部デジタル戦略課の委託を受け、業務のデジタル化を進め、生産性を向上させたいと考えている小規模事業所を支援するという事業。具体的には、パソコンを買うときや会計ソフトを導入したいときに、どのようなものを選んでいいのかわからないといったITの困りごとを、無料で1時間、専門家に相談できるというもの。奈良情報活用推進協会のメンバーが専門家として、これらのITの相談に乗り、相談件数は30件くらいあった。奈良県が小規模事業者のデジタル化、IT化の相談会をこのような形で開催する事業は、おそらくこれが初めてだった。

「自治体や中小企業の支援機関は、デジタル化に関しては何らかの予算を持っていると思うので、今後もここ



奈良情報活用推進協会
代表 渡辺 淳氏



奈良情報活用推進協会
広報担当 井口敬之氏

が実施する支援事業のビジネスを、社団法人として受託していきたい」と語る渡辺氏。自治体などの公共機関は、本業でもつながりがあるので営業もしやすいという。

「法人として仕事を取ってきて、それをメンバーのITコーディネータや、ITコーディネータが所属する会社に振ることによって、何らかのビジネス的なメリットになる。そんなスキームを作ればいいですね」

また、奈良県では、県民すべてがデジタル化の恩恵を受けるよう、市町村とも連携し、行政、家庭、経済分野の「デジタル化によりできること」の実現を目指し、「奈良デジタル戦略」を策定し、今年度から実施している。

「新たにデジタル戦略課もできて、ITには力を入れ始めている。そこにうまく乗っていければいいですね」と渡辺氏は語る。

もちろん、中小企業の支援もいろいろと方策を考えていきたいという。ただ、大阪など他の近畿の府県に比べると、奈良県の企業はIT経営化の意識が低いと感じているという。

「IT化しなくても、ビジネスが回っている。ホームページがなくても、紹介とかで顧客が増えていき、電話一本で仕事ができてしまう。他府県はそこを意識しないと、取り残されるという危機感があるが、奈良県は他府県に比べると低いように感じています」と、井口氏は奈良県の中小企業の実態を分析する。

ただ、そのような状況でも、商工会議所や商工会など支援機関と連携して、支援をしていきたいという。また、セキュリティに関しては企業も関

心が高くなってきているので、啓蒙・啓発するような勉強会、セミナーなども開催していきたいと考えている。

事務担当者の目途がつけば法人化したほうがいい

コロナ禍でできなかったメンバー同士の交流も、そろそろ始めていきたいという。

「ITコーディネータ協会がやっているデジトレも、みんなで一回、オンラインで聞いてみようと思っています。そのような勉強会を今後も開催していきたいですね。あとは、各種ツールの勉強会を、バンダーを招いて開催することもどんどんやっていきたい」と語る渡辺氏。

また、ポイントを取るには大阪などで開催される勉強会に出かける必要があったが、奈良でそれができるのも、会員にとっては大きなメリットになる。さらに、商工会や商工会議所が開催

するセミナーの講師をメンバーが誰でもできるように、セミナーのフォーマット作りも行っていきたいという。

最後に、届出組織を作ろうとしているITコーディネータへのアドバイスを渡辺氏に聞いてみた。

「組織化したほうがいいのか、しないほうがいいのかと言えば、僕はしたほうがいいと思います。仕事はしやすくなるはずですが、ただ、会計など事務的なことに携わる時間も増えるので、その辺は課題であるのも確かです。それを誰がやるのか目途が立てられるのであれば、法人化したほうがいいと思います」

組織概要

名称:奈良情報活用推進協会 (NAPIU)
組織志向:ビジネス
組織形態:一般社団法人
拠点:奈良県
代表:渡辺 淳
URL: <https://www.napiu.jp/>



3

まずは箱を作り、種まきから。そして仲間を作っていきたい

ー徳島県・一般社団法人ITコーディネータ徳島ー

届出組織の必要性を感じ始めていた

2022年4月に徳島県で設立された届出組織が、「一般社団法人ITコーディネータ徳島」である。

代表理事である吉村健太氏は、ITコンサルティングや業務システム開発のシャハル株式会社を創業し、中小企業のIT化を支援している独立系ITコーディネータ。吉村氏は、2018年に阿南信用金庫などの金融機関と連携し、中小企業の支援を開始したが、その活動の中で徳島県でもITコーディネータの届出組織の必要性はうすうす感じ始めていた。隣の香川県には「NPO法人ITCかがわ」という届出組織はあったが、現在の徳島県にはなかった。

そんなときに、ITコーディネータ協会の山崎健氏から「徳島県はITコーディネータが数名程度しかいないので、一緒にITコーディネータとして活動できる人の掘り起こしをしてみた

らどうでしょうか。そして、団体で活動したほうがやりやすいと思います」と届出組織の設立を提案された。

吉村氏は「よるず支援拠点のコーディネーターとして活動する中で、徳島県の中小企業はIT化に対する意識が低いと感じていました。その機運を盛り上げるためにも、組織で動いたほうがいいと考え始めました」と語る。

組織の形態は、任意団体にするか法人化するかは迷ったが、自治体などの公的な案件を取るためには法人にしたほうが良いと判断し、一般社団法人としてスタートすることになった。

メンバーは、ITコーディネータである理事4名と税理士1名の計5名。理事の1人は会社の役員で、それ以外は独立系のITコーディネータになる。

まだ手探りの状態だが自治体と連携した事業の話も

その理事の1人が、事務局長とし

て書類作りをはじめ、さまざまな事務作業を任されている三谷利恵氏だ。

香川県高松市在住の三谷氏は徳島市を活動拠点としている。中小企業診断士の資格を持ち、中小企業の支援を通じて、ITコーディネータも必要かと思い資格を取得した。よるず支援拠点で吉村氏を出会い、徳島県にも団体は必要だと感じていたという。今回の法人化では「ついにきたか」という思いだった。

「徳島県の中小企業は、IT化に関して興味はあるが、実際どうしたらいいのかわからないところが多いように思います。一方で、ITのコンサルにお金を出すという文化が定着していません。ですから、いきなり民はつらい。まずは無料相談会など公的な支援から始めて、民につなげていくという方法がいいと思います」と、中小企業の支援のやり方について三谷氏は語る。

一方で、徳島市には販路拡大の支援事業があり、ITに関してはITコーディネータ徳島と連携したいという話もある。この支援事業は、中小企業診断士が最初に相談を受け、IT化が有効であれば、ITコーディネータ徳島と連携して支援するというもの。中小企業診断士でもある三谷氏が、その前さばきをやることも含めて、連携をどうするかの話が続けられている。

「ただ、4月にスタートしたばかりで、まだ手探りの状態です。箱を作り、そこで実績を積むことが大切だと思います。まずはうちの団体に興味を持ってもらえるようにしたい」と三谷氏は語る。



ITコーディネータ徳島
代表理事 吉村健太氏



ITコーディネータ徳島
事務局長 三谷利恵氏

将来は支援機関から 仕事を依頼されるような団体に

現在の IT コーディネータ徳島の活動内容としては、金融機関、商工会議所、商工会など中小企業を支援しているところに、あいさつ回りを済ませたところだという。

一方で、企業の中で社員教育のための研修会などを企画することも始め、6月に Excel の活用方法のセミナーを開催した。今回のセミナーの講師は外部の専門家に依頼したが、内容によっては会員が講師を担当することもある。

さらにビジネス面では、IT 導入補助金にも参入している。IT コーディネータ徳島は設立されたばかりの組織なので、まだベンダー登録はできない。そこで今年度は、高松市の「うどん県 IT 活用推進コンソーシアム」に入り、その中で活動している。

また、県のデジタル推進課や企業支援課にも訪問。県知事が DX 推進に積極的なので、近い将来、県が独自に支援策を設けたら、ぜひ協力していきたいという。

「三谷さんも言っていますが、今年度は種まきの年。企業や自治体の支援はもちろんしたいですが、今年はベンダーをはじめとして、仲間作りに力点を置いて活動していきたい。また、ビジネス志向の団体にしていますが、交流会や事例を発表しあえるような勉強会なども定期的に開催していきたい」と吉村氏は言う。

一部の地元金融機関からは、IT コーディネータのケース研修を受けたいという話も出ている。IT コーディネータ徳島が、そこで誕生した IT コーディネータの受け皿にもなれば良いという。

そして「ビジネス的には、近い将来、支援機関が IT で相談したいときは、すぐにうちに声をかけてもらえるような団体にしたい」と吉村氏は語る。



一方で、現実的には会員は本業のほうに忙しくて、なかなか集まる機会がない。団体のロゴやホームページの打ち合わせなども、Slack で行っているという。

「もう少し人数がいればスピードアップしてやれるので、もうちょっとマンパワーがほしいです。ですから、まずはメンバーが増えてほしい」と吉村氏。

今後の IT コーディネータ徳島だが、設立総会を「IT 経営カンファレンス」とともに 10 月に行う予定だ。場所や講師はほぼ決まっていて、招待者は支援機関の関係者や、その支援先の企業の経営者などを想定して声がけをしていくという。

横のつながりが重要 組織として動くより良い支援も

最後に、まだ届出組織に入っていない IT コーディネータへのメッセージを、吉村氏に聞いてみた。

「『IT コーディネータになったら何かいいことはあるの?』と、よく聞か

れます。僕の場合は、嫁の実家が徳島で、ここには IT コーディネータが少ないというところに目を付けました。最初は仕事が少なくて資格を維持するのも大変でした。しかし、継続していくといろいろと仕事の話も出てきて、IT コーディネータとしての横のつながりもできていきました。このつながりが本当に大切だと思います。

IT コーディネータの守備範囲は広いのですが、自分の得意分野は限られています。そんなときに、自分の得意分野ではないところの専門家と一緒に仕事ができる。組織として動くのはそんなメリットがあり、より良い支援もできるのではないかと思います」

組織概要

名称: IT コーディネータ徳島
組織志向: ビジネス
組織形態: 一般社団法人
拠点: 徳島県
代表: 吉村健太
URL: <https://itc-tokushima.jp/>

4

企業内と独立系のITコーディネータが交流することは意義が大きい

銀行員を中心に 届出組織を設立

新しい届出組織の活動をフィーチャーした今回の特集。最後は長崎県の「ITC ながさき@ JSB」をご紹介します。

長崎県長崎市に本店を構える十八親和銀行は、長崎県を地盤に、福岡銀行、熊本銀行と共に、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）の一員として、多様で質の高いサービスを提供している地方銀行。2019年より、中小企業の「デジタル化支援コンサルティング」を展開し、これまで1,000社を超える中小企業の現状をヒアリング。人材や知見の不足が理由でIT活用に着手できない中堅・中小企業を対象に、クラウドサービスの導入など、デジタル技術を活用した課題解決をサポートしている。その支援実績は400社以上になる。

2019年11月には十数名の行員がケース研修を受け、2020年4月

ー長崎県・ITCながさき@JSBー

に銀行内に初めてITコーディネータが誕生した。

ケース研修を受けた理由は、「我々銀行員は、元々ITには詳しくなく技術的なことも分からないが、経営にITを活用していくというITコーディネータのプロセスガイドラインの考え方は、すごく銀行に合っていると思いました。ですから、勉強してこの資格を取ろうと思いました。そして、実際に資格を取得してみて、最前線で支援をしている行員には、このITコーディネータの資格を取ったほうがいいと実感しました」と語るのは、営業推進部デジタル化推進室の部長代理でITコーディネータの井川浩二氏。

「長崎県内には十八親和銀行以外のITコーディネータは10名ほどいます。その人たちと一緒に勉強するような組織を県内で作るなら、人数が多い我々が運営を行う必要があると思います、2021年11月にITCながさき@JSBを立ち上げました。ちなみにJSBとは十八親和銀行のことです」

と、井川氏は届出組織の設立のいきさつを語る。長崎県には以前も組織があったが、すでに活動が止まっていたので、新しい組織を立ち上げる必要があった。

ポイントの獲得という 現実的なメリットも

ITCながさき@JSBは勉強会志向の届出組織で、他のITコーディネータとの情報交換と一緒に勉強していくことを活動の目的としている。ただ、具体的な案件があれば、協業してやっていくケースもあるという。

現在のメンバー数は24名。十八親和銀行の行員が18名で、行員以外は税理士が1名、ベンダーの社員が2名、商工会議所の職員が1名、独立系のITコーディネータが1名、まだ資格は取っていないが入会している人が1名という内訳になっている。また、銀行のチームのメンバー4名が現在ケース研修を受けていて、試験に受ければ9月には、会員は4名増える予定だという。

ITCながさき@JSBの具体的な活動だが、最初に開催されたイベントは2022年3月の交流会になる。ベンダーや税理士など、知見が違うITコーディネータが集まり、バックボーンや日ごろの業務の紹介などを行った。第2回は6月下旬に開催し、インボイス制度への対応などを、税理士のITコーディネータが講師になり、メンバーで情報を共有した。今後も3カ月に1回は交流会、勉強会を開催していき、専門分野のスキルや情報をメンバー間で共有し、各自のコンサルティング力のレベルアップを図っ



ITCながさき@JSB
代表 井川浩二氏



ITCながさき@JSB
竹末明広氏

ていくという。

この勉強会の重要性を井川氏はこう語る。

「銀行員なので、どうしても通常は3年くらいのサイクルで人事異動があります。現在のメンバーはそろそろ違う部署に異動するかもしれません。しかし、せっかく取得したITコーディネータの資格なので、維持していかなければもったいない。そのため勉強会でもあります」

ITコーディネータにとって、ポイントを取るのは結構大変なこと。なので、この定期的な勉強会で、少しでもそれを取れるようにしたいという現実的なメリットが大きいという。

また、人事異動で支援の現場から離れると、新しい情報が入らないこともある。そんなときでも、この届出組織のメンバーが集まることによって最新の情報を得られ、スキルも共有できる。交流会、勉強会で得られた情報は、違う現場でも生かしていくことができる。

最新の情報を持っている 独立系との交流が必要

さらに、企業内ITコーディネータと独立系のITコーディネータが交流することの意義も井川氏は強調する。

「我々銀行員には危機感がありました。独立系のITコーディネータやベンダーのITコーディネータの人は、元々その分野に詳しくて、常に最新の情報を持っている。一方で、自分たちは新しい情報がなかなか入ってこないの、正しいと思ったらずっとそればかりやる。それを変えるには、外の人と付き合う必要がある。それもこの届出組織を作った大きな目的の1つです」

そのためには、専門的な知識をもっ



た他のITコーディネータの会員を、今後はもっと増やしていきたいという。

ITC ながさき@ JSB で広報やイベントの企画を担当しているのが、井川氏と同じ営業推進部の竹末明広氏。

「元々は営業でお客様を訪問していたのですが、昨年から銀行内で人材育成の担当をしています。勉強会も行内で開催していて、そこでデジタル化推進室は何をしているかということも紹介し、行員にIT経営化の必要性を啓蒙しています」

竹末氏をはじめとして十八親和銀行のITコーディネータは、数多くの中小企業の事例を見てきたので、長崎県や長崎市など自治体からのセミナー講師の依頼も多いという。

「そんな我々の活動を見て、長崎県内の他のITコーディネータも興味を持ってきて、仲間が増えていくといいですね」と竹末氏は語る。

支援者が不足 育成にも力を入れたい

井川氏には、長崎県内の企業のIT化の状況についても聞いてみた。

「十八親和銀行の銀行員として3年間で1,200件ほどの企業を回って

きたのですが、なかなか厳しいです。その半分以上は、『まだIT化はやらなくていい』『うちには関係ない』というところですよ」

実際に支援できたのは400件ほどで、それ以外の会社をいかにやる気にさせるかが大きな課題だという。

「やらないところはいずれ淘汰されるかもしれませんが、銀行としてはそうさせることはできません。我々が支援の実績を積み、事例を多く見せることによって、そのような会社を啓蒙していく必要があります。『隣の会社はやっている』『ライバル企業はやっている』と言うと効果が大きいからです」

一方で、長崎県は支援者が不足しているという状況もあり、特にIT関連を支援する人材は皆無に近いという。ITコーディネータをはじめとして、そのような人材の育成にも、今後は届出組織として力を入れていきたいと井川氏は言う。

組織概要

名称: ITC ながさき@ JSB
組織志向: 勉強会
組織形態: 任意
拠点: 長崎県
代表: 井川浩二